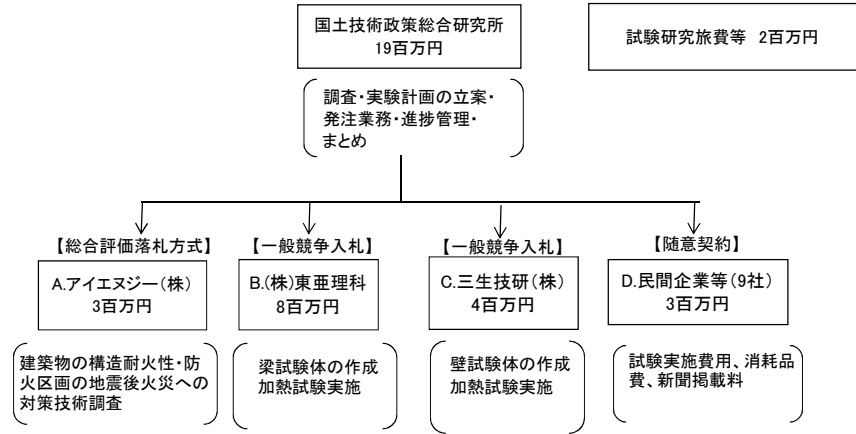


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	防火基準研究室		室長 成瀬 友宏		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 第169回通常国会施政方針演説(H20.1) (大規模地震発生に備え、高層建築物の防災対策を推進すると表明)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震後の火災安全対策を考慮した建築物の設計施工を技術基準として明確にし、設計者、居住者等が主体的に活用することで、地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」について、過去の地震・火災事例を元に調査し、学識経験者による審議を行い、また技術的知見の少ない部分には実験的な検討を行って開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	24	21	20	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	—	24	21	20	—		
	執行額	—	24	19	—	—		
執行率(%)	—	99.8%	93.8%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	定量的な成果指標を示すことができない。		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	成果実績	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	定量的な活動指標を示すことができない。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠	—		
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	—					
	試験研究費	19	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
計	20	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止している。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</p> <p>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行っている。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
廃止 ② ⑧	<p>平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<p>平成23年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。 なお、本事業により得られる成果は「高層建築物の地震後の火災対策に係るガイドライン」に反映予定であり、平成24年度中に「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の観点から外部有識者による事後評価を受ける予定。</p>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
—			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.アイエヌジー(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1			
人件費	業務担当人件費(建築物の構造耐火性・防火区画の地震後火災への対策技術調査)	1			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費	0			
計		3	計		0
B.(株)東亜理科			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	材料費等	4			
人件費	作業人件費(試験体作成・装置取付)	3			
その他	諸経費	1			
その他	消費税	0			
計		8	計		0
C.三生技研(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	作業人件費(試験体作成・装置取付)	2			
人件費	材料費等	2			
その他	諸経費	1			
その他	消費税	0			
計		4	計		0
D.民間企業等9社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.アイエヌジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	建築物の構造耐火性・防火区画の地震後火災への対策技術調査業務	3	2	71.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)東亜理科

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東亜理科	鉄骨造建築構造部の梁試験体作成・試験業務	8	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.三生技研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研(株)	建物防火区画壁の耐火性改善に関する試験業務	4	1	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業等(9社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)巴技研	耐火被覆付梁材および柱材の加力試験業務	1	随意契約 (少額)	-
2	(有)中村商事	耐震型防火区画壁加力試験業務	1	随意契約 (少額)	-
3	(有)ムラキツール	パッド等購入	1	随意契約 (少額)	-
4	(株)エジマ	熱電対購入	0	随意契約 (少額)	-
5	(株)トータル・サポート・システム	プログラム(日本ナショナルインスルメント LabVIEW Standard Service Program)購入	0	随意契約 (少額)	-
6	日刊建設工業新聞	日刊業界紙掲載料	0	随意契約 (少額)	-
7	日刊建設産業新聞	日刊業界紙掲載料	0	随意契約 (少額)	-
8	日刊建設通信新聞	日刊業界紙掲載料	0	随意契約 (少額)	-
9	関彰商事(株)	DVD・CDファイルケース購入	0	随意契約 (少額)	-
10					